

旭川大学短期大学の卒業生の動向と仕事に関する調査
— 離職者の実態に注目して —

Survey on a Trend and an Employment Relating to the Graduates
in Junior College of the Asahikawa University:
Focusing on an Actual Condition of the Leaving-job Peoples

佐々木 千夏* ・ 綱島 弘泰** ・ 和島 孝浩***
村中 典子**** ・ 若杉 人美***
島崎 一行* ・ 加藤 満*

Chinatsu SASAKI * ・ Hiroyasu TSUNASHIMA ** ・ Takahiro WAJIMA ***
Noriko MURANAKA **** ・ Hitomi WAKASUGI ***
Kazuyuki SHIMAZAKI * ・ Mitsuru KATO *

*旭川大学短期大学部、幼児教育学科

**旭川大学短期大学部、生活学科、生活福祉専攻

***旭川大学短期大学部、生活学科、食物栄養専攻

****旭川大学短期大学部、専攻科、福祉専攻

キーワード：生活福祉専攻、食物栄養専攻、幼児教育学科、初職、職場の人間関係

Abstract

In the summer of 2015, we conducted a large-scale employment survey for the graduates in junior college of the Asahikawa university (Life Science Department: Life and Welfare Major; Food Nutrition Major, Early Childhood Education Department) for the first time in the history of our university. The number of subjects to be surveyed was 1,358 people who graduated in 2001-2015, but the valid recovery rates of the questionnaire was 18.0% and the number of actual analysis was 245. According to this survey, it was revealed that: half of the graduates were away from the first-time job; one in three people left the company within three years after joining. Furthermore, the prime reason for leaving was "human relations in the workplace" except "Marriage, pregnancy and childbirth."

Key word : Life and Welfare Major, Food Nutrition Major, Early Childhood Education Department, the first-time job, human relations in the workplace

I. はじめに

1. 新卒入社者の早期離職

北海道新聞（2016年12月6日版）によると、2013年4月に就職した道内の大卒新入社員の37.6%が3年以内に離職しており、ここ10年間の離職率も35～40%で推移し、全国平均を上回っている¹⁾。また、厚生労働省が2015年に公表した「新規学卒者の離職状況（平成24年3月卒業者の状況）」によると、短大等卒業者の卒業後3年以内の離職率は41.5%にも上る²⁾。このような若年層の早期離職は、2007年に「七五三現象：新卒で就職した人のうち、中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割が3年以内に辞めてしまうという現象」という言葉が登場して以降³⁾、全国的な問題として頻繁に取り上げられ、その対策が求められている^{4)、5)}。

2. 本調査の目的

旭川大学短期大学部の3学科・専攻（生活学科：生活福祉専攻；食物栄養専攻、幼児教育学科）においては、大多数の新卒者が、介護福祉士や栄養士、保育士として旭川市内や上川管内に就職し、子育てや介護、医療などの生活基盤の構築に直接的に寄与していることが大きな特徴である⁶⁾。したがって、本学部卒業生の早期離職は、超高齢化社会を迎えた現在において、単に職場の生産性を低下させるだけでなく、地域の生活基盤に対しても深刻な影響を及ぼしかねない重要な課題である。しかしながら、その一方で、本学部卒業生の就業状況に関する情報は、主にゼミ担当教員から得られる一部の卒業生にとどまり、全ての学科・専攻の卒業生の情報把握には至っていないのが実情である。以上の背景により、本学部在学学生に対する就職事前指導の基礎資料を得ることを目的として、2015年夏、本学史上初の大規模な就業調査を実施した。尚、本稿は、旭川大学短期大学部FD研修会（2015年10月開催）において報告した内容に考察を加えたものである⁷⁾。

II. 調査方法

1. 調査対象

今回、調査対象とした卒業生は、生活学科：生活福祉専攻（以下、生福と称す）では2004～2015年卒の168人、生活学科：食物栄養専攻（以下、食物と称す）では2001～2015年卒の500人、幼児教育学科（以下、幼教と称す）では2006～2015年卒の690人とし、学部合計では1,358人である。2015年8月、本学部の同窓会名簿の住所宛てに調査票を一斉郵送し、1ヶ月後の2015年9月までに返送された調査票について分析を行った。

2. 調査内容

現在の就業状況から、回答者を「卒業直後と同じところに勤務している者（非離職者）」、「卒業直後は異なるところに勤務している者（再就職者）」、および「現在は働いていない者（無職者）」にグループ分けし、仕事状況、あるいは離職した時期やその理由、さらには将来の展望など、それぞれのグループの現状に沿った質問を設けた。本調査では選択式の他に、一部自由記述の回答欄を加え、データ分析にはSPSS Statistics 22を使用した。尚、対象者には、本調査の趣旨説明、並びに、データは調査以外での目的で使用しないことを調査票に明記して伝えている。

III. 結果

1. 有効回収率および回答者の属性

(1) 有効回収率および卒業年分布

調査票の発送数、回収数および有効回収率を表1に示す。学部全体では1,358通の調査票のうち245通が回収され、有効回収率は18.0%であった。学科・専攻単位の有効回収率は、生福が16.1%、食物が20.8%、幼教が16.5%であった。また、卒業年ごとの回答者数をみると、学科・専攻において卒業年分布に“ばらつき”がみられ、生福の変動係数は97%と最も高く、最も低い幼教（27%）の3.5倍であった（表2）。

短大生の卒業後の動向と仕事に関する調査

表1 調査票の発送数、回収数および有効回収率

学科・専攻		卒業年	発送数	回収数	有効回収率
生活学科	生活福祉専攻	2004～2015年	168	27	16.1%
	食物栄養専攻	2001～2015年	500	104	20.8%
幼児教育学科		2006～2015年	690	114	16.5%
学部全体		2001～2015年	1,358	245	18.0%

宛先不明による返戻数 100 (生福 14、食物 35、幼教 51)、無効票 2 (生福、幼教)

表2 卒業年ごとの回答者数

卒業年	生活学科				幼児教育学科		学部全体	
	生活福祉専攻		食物栄養専攻		人数	%	人数	%
	人数	%	人数	%				
2001	—	—	3	2.9	—	—	3	1.2
2002	—	—	6	5.8	—	—	6	2.4
2003	—	—	9	8.7	—	—	9	3.7
2004	0	0.0	8	7.7	—	—	8	3.3
2005	4	14.8	6	5.8	—	—	10	4.1
2006	1	3.7	10	9.6	11	9.6	22	9.0
2007	2	7.4	4	3.8	15	13.2	21	8.6
2008	0	0.0	6	5.8	12	10.5	18	7.3
2009	2	7.4	6	5.8	10	8.8	18	7.3
2010	3	11.1	6	5.8	7	6.1	16	6.5
2011	2	7.4	4	3.8	9	7.9	15	6.1
2012	3	11.1	13	12.5	10	8.8	26	10.6
2013	1	3.7	4	3.8	9	7.9	14	5.7
2014	1	3.7	5	4.8	14	12.3	20	8.2
2015	8	29.6	14	13.5	17	14.9	39	15.9
合計	27	100	104	100	114	100	245	100
平均(人数)	2.3		4.2		11.4		16.3	
変動係数	97%		47%		27%		55%	

(2) 回答者の属性

回答者の属性を表3に示す。本学部は2011年度より男女共学制に移行しており、したがって2013年までは男性がいないため、回答者の9割以上(235人)が女性であった。年齢は20～29歳が180人で最も多く、全体の7割を占め、30～39歳までを含めると全体の9割に達した。最終学歴は食物(42.0%)と幼教(41.2%)で全

体の8割を占め、生福が11.0%、専攻科：福祉専攻(2015年3月をもって廃止)が5.3%であった。結婚状況は未婚が66.1%(162人)で最も多く、既婚が31.0%(76人)、離別が2.4%(6人)であった。また、結婚歴のある回答者(83人)のうち、子どもがいると答えた回答者は7割であった。居住地は、9割以上(235人)が道内であり、市町村単位では旭川市が123人

表3 回答者の属性

属性	性	人数	%
性別 (N = 245)	女性	235	95.9
	男性	10	4.1
年齢 (N=245)	20～29歳	180	73.5
	30～39歳	51	20.8
	40～49歳	8	3.3
	50～59歳	3	1.2
	60～69歳	3	1.2
最終学歴 (N=245)	生活学科：生活福祉専攻	27	11.0
	：食物栄養専攻	103	42.0
	幼児教育学科	101	41.2
	専攻科：福祉専攻	13	5.3
	その他	1	0.4
結婚状況 (N=245)	既婚	76	31.0
	未婚	162	66.1
	離別	6	2.4
	無回答	1	0.4
子どもの有無 (N=83)	有り	58	69.9
	無し	25	30.1
居住地 (N=245)	道内*	235	95.9
	道外**	10	4.1

*旭川市 (123人)、札幌市 (11人)、富良野市 (10人)、北見市 (9人)。**秋田県 (2人)・東京都 (2人)、山形県・千葉県・神奈川県・山口県・沖縄県・韓国

と圧倒的に多く、ほぼ半数を占めていた。

った (表5)。

2. 仕事状況

(1) 現在の就業状況

卒業生の現在の就業状況を表4に示す。学部全体 (245人) において、「卒業直後とは異なる場所に勤務している」と回答した再就職者は37.1% (91人)、「現在は働いていない」と回答した無職者は12.7% (31人)であり、両者を合わせると49.8% (122人)となり、卒業生の半数が初職から離れていた。一方、「卒業直後と同じところに勤務している」と回答した非離職者は、幼教のみが56.1%と半数を超えていた。また、再就職した経験のある回答者は現在無職を含めると108人おり、その6割が離職1回であり、離職回数2回までを含めると8割超であ

(2) 雇用形態

現在の雇用形態を表6に示す。現在有職者 (非離職者と再就職者)の66.4%が正規職に就いていたが、非離職者では正規職の割合は80.5%とかなり高いのに対して、再就職者では非正規職が半数を占めていた。新卒時の雇用形態を表7に示す。新卒時に正規職として採用された卒業生は全体の7割近くであったが、離職経験者 (再就職者と無職者)は非離職者よりも新卒時に正規職に就く割合が低かった。

また、現在と新卒時との雇用形態を比較すると (表6と表7との比較)、再就職者においては、正規職は11.8ポイント減少し (59.1%→47.3%)、非正規職は11.9ポイント増加 (38.6%

表4 現在の就業状況

就業状況	生活学科				幼教教育学科		学部全体	
	生活福祉専攻		食物栄養専攻					
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
非離職者*	13	48.1	46	44.2	64	56.1	123	50.2
再就職者**	10	37.0	45	43.3	36	31.6	91	37.1
無職者***	4	14.8	13	12.5	14	12.3	31	12.7
合計	27	100	104	100	114	100	245	100

*卒業直後と同じところに勤務している、**卒業直後とは異なるところに勤務している、***現在は働いていない

表5 再就職までの離職回数

再就職者	離職回数				
	1回	2回	3回	4回以上	合計
人数	68	23	13	4	108
割合(%)	63.0	21.3	12.0	3.7	100

卒業後にすぐに就職しなかった1人、離職後再就職しなかった13人を除く。離職回数4回以上では、4回が2人、6回と7回が各1人いた

表6 現在の雇用形態

現在の雇用形態	現在の就業状況				全体(有職者)	
	非離職者		再就職者			
	人数	%	人数	%	人数	%
正規*	99	80.5	43	47.3	142	66.4
非正規**	19	15.4	46	50.5	65	30.4
その他	0	0.0	2	2.2	2	0.9
無回答	5	4.1	0	0.0	5	2.3
合計	123	100	91	100	214	100

*フルタイム(138人)、パートタイム(4人)。**パートタイム・アルバイト等:26人;契約・臨時、嘱託等:37人;派遣社員:2人

→50.5%)していることから、再就職者は正規職に移行しておらず、その代わりにパートタイムやアルバイト等の非正規職が増加していた。この理由としては結婚などが影響していると考えられた。

3. (初職の) 離職時期とその理由

(1) 離職時期

離職経験者(再就職者および無職者)の離職時期を表8に示す。離職経験者の7割が新卒就職後3年以内に離職しており(卒業生全体では35.1%が新卒就職後3年以内に離職していることになる)、学科・専攻では幼教が64.0%で最も少なかった。また、離職時期を月単位でみる

表7 新卒時の雇用形態

新卒時の雇用形態	現在の就業状況						全体	
	非離職者		再就職者		無職者			
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
正規*	93	75.6	52	59.1	20	69.0	165	68.8
非正規**	25	20.3	34	38.6	7	24.1	66	27.5
その他	3	2.4	1	1.1	2	6.9	6	2.5
無回答	2	1.6	1	1.1	0	0.0	3	1.3
合計	123	100	88	100	29	100	240	100

卒業後すぐに就職しなかった5人を除く

*フルタイム（161人）、パートタイム（4人）、**パートタイム・アルバイト等：16人；契約・臨時、嘱託等：49人；派遣社員：1人

表8 離職経験者（再就職者および無職者）の離職時期

離職時期	生活学科				幼教教育学科		全体	
	生活福祉専攻		食物栄養専攻					
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
就職後3年以内*	11	78.6	43	74.1	32	64.0	86	70.5
就職後3年以上	2	14.3	14	24.1	16	32.0	32	26.2
無回答	1	7.1	1	1.7	2	4.0	4	3.3
合計	14	100	58	100	50	100	122	100

*1年以内の離職者数（全体）は37人（30.3%）で、2年以内は66人（54.0%）

と、離職経験者の3割が就職後1年以内に、5割が2年以内に離職していた。

（2）離職理由

離職理由についての選択回答および自由記述を表9および表10に示す。選択回答で多かったものは、再就職者では、「職場の人間関係」（35.7%）、「職場の方針に疑問を感じた」（28.6%）、「継続できないような雰囲気があった」（25.0%）、「心身の不調」（21.4%）、「残業が多かった」（21.4%）が多く、無職者では、「結婚・妊娠・育児のため」（51.7%）、「心身の不調」（24.1%）、「人材育成の雰囲気がなかった」（20.7%）、「自分の仕事に自信がなくなった」（17.2%）、「職場の方針に疑問を感じた」（13.8%）、「他にやりたいことがみつかった」（13.8%）が多かった。また、両者において共通

して多かった離職理由は「職場の方針に疑問を感じた」と「心身の不調」であり、自由記述にもこうした離職理由についての詳細な記述がみられた。

（3）離職した際の相談相手

離職した際の相談相手を表11に示す。相談相手は、家族、同僚など、その時身近にいる人々を挙げる回答者が多く、本学の教職員に相談するケースは全体でみるとそれほど多くなく、再就職者では2割程度であった。

4. 将来の展望

（1）現在無職者

無職者の生活状況を表12に示す。無職者の77.4%が「既婚で家族と同居」、また、83.3%が「配偶者扶養」であった。さらに、男性の該当者

表9 離職理由（選択回答）

離職理由（複数回答）	合計度数	%：ケースのパーセント	
	離職経験者 N=122	再就職者 N=91	無職者 N=31
職場の人間関係	33	35.7	10.3
結婚・妊娠・育児のため	31	19.0	51.7
職場の方針に疑問を感じた	28	28.6	13.8
心身の不調	25	21.4	24.1
継続できないような雰囲気があった	22	25.0	3.4
残業が多かった	20	21.4	6.9
人材育成の雰囲気がなかった	18	14.3	20.7
給料が低かった	17	19.0	3.4
他にやりたいことが見つかった	16	14.3	13.8
仕事にやりがいを感じられなかった	14	15.5	3.4
将来に希望が持てなかった	14	13.1	10.3
自分の仕事に自信がなくなった	12	8.3	17.2
職場に相談相手がいなかった	12	3.4	10.3
仕事の責任が重すぎた	12	11.9	6.9
休暇が少なかった	11	13.1	0.0
他の自分の可能性を見つけたかった	8	8.3	3.4
望んでいたが勤続年数に達した	8	8.3	3.4
雇用期間が切れた	6	6.0	3.4
十分な研修が行われていなかった	5	6.0	0.0
働くこと自体に意欲がなくなった	4	4.8	0.0
勤務先の閉鎖・倒産	3	2.4	3.4
異動・転勤を命じられた	2	2.4	0.0
介護のため	2	2.4	0.0
解雇された	1	1.2	0.0
家族の理解・協力を得られなかった	1	1.2	0.0
利用者（客）との人間関係	1	0.0	3.4
なんとなく	0	0.0	0.0
合 計	326	314.3	213.8

はいないので、無職者（31人）の8割は専業主婦で配偶者扶養に入っていると考えられた。ちなみに、既婚者（離別を含む）で、なおかつ、無職者は25人であり、この予想と一致する。また、現在していることでは、結婚準備や妊娠、子育て、主婦業が大半を占めており、就職活動

は1割程度と僅かだった。

（2）現在有職者

「今の仕事をいつまで続ける予定か」という質問に対する選択回答および自由記述を表13および表14に示す。選択回答において、非離職者

表 10 離職理由（自由記述）

学科・専攻	現在の就業状況	離職理由（自由記述）
生活学科： 生活福祉専攻	再就職者	正社員としてスキル up したいとの気持ちがあった為
	無職者	毎月、数人ずつ職員が退職していき、とても人手不足だった。2 ユニット（1 ユニット 10 名）を 1 人で見なければならぬ夜勤体制が負担だった上に、夜勤明けの次の日は公休が入っていない。また、人が次々と辞めていくので、新卒の自分が新人の教育役をしなければならず、3 時間の残業もせざるを得なかった
生活学科： 食物栄養専攻	再就職者	ほぼ調理員としての仕事ばかりで栄養士の仕事を与えてもらえなかった
	無職者	結婚の為に退社したが、その前から、職場の方針（多職種との関係）、栄養士としての目標、モチベーションに悩みはあった。自分の力、自信がないと感じることはあった。専門職以外の同じ職場の人には相談できたが、一緒に仕事をする専門職には相談できなかった
幼児教育学科	再就職者	職場のベテラン先生達が、自分が良いと思うやり方以外認めない人達で、若手・中堅が次々と辞めていった。主任の当たりが私にきつかった。（中略）今となっては辞めて良かったと思っている。次の職場では人間関係に恵まれ、多くのことを学ぶことができた
	無職者	正社員での雇用場所を探していて、そちらの会社への就職が決まり、退職した
専攻科： 福祉専攻	再就職者	介護施設で不規則勤務により持病が悪化した

表 11 離職した際の相談相手

相談相手（複数回答）	合計度数	%：ケースのパーセント	
	離職経験者 (N=122)	再就職者 (N=91)	無職者 (N=31)
親・きょうだい	69	60.5	58.6
辞める職場の同僚	41	33.7	41.4
配偶者・恋人	30	20.9	41.4
専門職の友人	25	24.4	13.8
ゼミ担や学科教員	23	23.3	10.3
専門職以外の友人	18	17.4	10.3
とくに相談なし	17	14.0	17.2
その他教職員	4	3.5	3.4
その他	3	3.5	0.0
合計	230	201.2	196.6

短大生の卒業後の動向と仕事に関する調査

表 12 無職者の生活状況

項 目		度数	%
住 ま い	実 家	5	16.1
	一人暮らし	1	3.2
	既婚で家族と同居	24	77.4
	実家以外で家族と同居	0	0.0
	友達（恋人）と同居	0	0.0
	その他*	1	3.2
合 計		31	100
生 活 費 (複数回答)	親からの仕送り	3	10.0
	預貯金	5	16.7
	配偶者扶養	25	83.3
	失業手当	1	3.3
	生活保護	0	0.0
合 計		34	113.3
現在していること (複数回答)	就職活動	4	13.3
	職業訓練（勉強）	0	0.0
	求職活動はしていない	2	6.7
	結婚準備中	0	0.0
	専業主婦（主夫）	12	40.0
	妊娠中	6	20.0
	子育て	16	53.3
	通院（病気療養）	1	3.3
	ひきこもり	0	0.0
	学 生	1	3.3
その他**	2	6.7	
合 計		44	146.7

「生活費」および「現在していること」はケースのパーセントである

*新築建設中、実家に居候（食物栄養専攻）。**先日引越越し、失業給付を受け就活予定／次の職場が決まったところ（どちらも食物栄養専攻）

表 13 いつまで仕事を続けるか（選択回答）

いつまで仕事を続けるか	現在の就業状況				全 体	
	非離職者		再就職者			
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
できる限り（定年まで）	34	27.6	34	37.4	68	31.8
結婚を機に辞めるつもり	12	9.8	10	11.0	22	10.3
妊娠・出産を機に辞めるつもり	22	17.9	8	8.8	30	14.0
他によいところがあれば転職したい*	24	19.5	19	20.9	43	20.1
先のことは考えたことがない	12	9.8	8	8.8	20	9.3
その他（自由記述）	12	9.8	12	13.2	24	11.2
無回答	7	5.7	0	0.0	7	3.3
合 計	123	100	91	100	214	100

*専門職（18人）、非専門職（16人）、職種にこだわらない（9人）

表 14 いつまで仕事を続けるか（自由記述）

現在の就業状況	学科・専攻	いつまで仕事を続けるか
非離職者	生活学科： 食物栄養専攻	次の仕事は考えていないが、来年辞めたい／管理栄養士を取得できたら転職したい／管理栄養士を取るまでは続けるがその先は様子見／いつまで続けるかはまだ分からないが、自分の夢の実現のためにいつかは辞めようと思っている／まだ分からない／厨房業務が続くようならば、管理栄養士免許取得後、スキルアップのため、他のところで仕事がしたい
	幼児教育学科	今年度いっぱいまで辞めるつもり／今の仕事を辞め、事務系に進みたい／その時の状況によって／憧れの先生のスキルに近づけたら
再就職者	生活学科： 食物栄養専攻	管理栄養士の資格を取得した時の会社の対応をみて、残るか、転職か考えたい／そろそろ辞めたいと考えている／任期（雇用期間）が切れるまで／子どもが生まれて続けられる環境なら続けたい／体が続く限り／夫の転勤まで／雇用期間が切れるまで続けるか、管理栄養士が取れれば移りたい
	幼児教育学科	夫の転勤まで／秋になったら。通うことが出来なくなるため／同じ施設内の違う部門にいずれ異動したいと上に伝え就職した／目標にたどりつくまで続ける

と再就職者との間で大きな違いはみられず、「できる限り（定年まで）」と回答した有職者が全体で30%存在する一方、「他に良いところがあれば転職したい」と回答した有職者も20%存在していた。また、「結婚を機に辞めるつもり」と「妊娠・出産を機に辞めるつもり」と回答した有職者は合わせて25%近くいた。また、自由記述では「夫の転勤まで仕事を続けたい」や「管理栄養士を取るまで今の仕事を続けたい」という回答もみられた。

IV. 考察

1. 離職者の実態

新卒者で3年以内に離職した人の割合は「3年後離職率」呼ばれ（離職しなかった人の割合を用いて定着率と呼ぶこともある）、就活生が入社後の働きやすさを計る目安の一つとされている^{8),9)}。その一方で、新卒者にとって就職3年目以降は仕事に対してある程度余裕が生まれ、スキルアップを考え始める大事な時期でもある。しかしながら、本調査により、本学部卒業生の3人に1人が新卒就職後3年以内に離職

していることが明らかとなった。この結果は、保育・介護職を中心に報告されている全国的な傾向に通じており、また、離職理由の最たるものが「職場の人間関係」というのも先行報告されていることと同様である^{10),11)}。このことに対し、本学部の就職委員会において、『本学部の特徴として、専門職の場合（栄養士の派遣会社は除く）、応募時に併願できない状況があり（一つの就職先での試験結果が出ないと次が受けられない／一度決まってしまうと変えられない）、それ故の「ミスマッチ」による離職もあるのではないか』との指摘があった。

2. 課題および今後の予定

本調査の課題としては、調査票の回収数が期待したほど多くなかったことが挙げられる。今回、同窓会名簿を基に調査票を発送したが、宛先不明のため、計100通（生福：14通、食物：35通、幼教：51通）が返戻されてきており、卒業生の確かな現住所を知る方法を検討する必要がある。また、離職の際、再就職者の2割程度しか本学の教職員に相談していない事実を踏ま

えると、卒業生からの連絡を待つのではなく、教職員の方からも積極的に連絡を取るなど、卒業生とのより密な繋がりを築くことも今後検討する必要がある(現在検討中の案としては、「毎年、夏季休業期間において、各ゼミ担当教員がゼミの歴代卒業生に対して連絡を取る」、「各学科・専攻において、卒業生を対象としたスキルアップ講習会等を定期的に行う」、などの意見が出ている)。最後に、本調査における今後の分析について少し紹介すると、本稿では、3学科・専攻をひとまとめにして分析を行ったが、今後は、学科・専攻単位での離職実態について、それぞれの特徴を念頭に置いた詳細な分析を行う予定である。

謝辞

本学史上初めての大規模な就業調査の遂行にあたり、旭川大学短期大学部就職委員会およびキャリア支援課の支援の下、協力を頂いた卒業生たちに心より感謝の意を表す。

摘要

2015年の夏において、旭川大学短期大学部(生活学科:生活福祉専攻;食物栄養専攻、幼児教育学科)の卒業生を対象とした本学史上初めての大規模な就業調査を行った。調査対象者は2001～2015年卒の1,358人であったが、調査票の有効回収率は18.0%で、実際に分析した対象者は245人であった。本調査により、本学部卒業生の半数が初職から離れており、3人に1人が新卒就職後3年以内に離職していることが明らかとなった。また、離職理由の最たるものは「結婚・妊娠・出産」以外では「職場の人間関係」であった。

引用・参考文献

- 1) 早期離職防止 知恵絞る、北海道新聞社、2016年(12月6日版)
- 2) 新規学卒者の離職状況(平成24年3月卒業者の状況)、厚生労働省、2015年
- 3) 青少年白書、内閣府、2007年
- 4) 郡司正人、新井栄三、奥田栄二:若年者の

離職理由と職場定着に関する調査、JILPT調査シリーズ No.36、労働政策研究・研修機構、2007年

- 5) 岩脇千裕、小杉礼子、金崎幸子:若年者のキャリアと企業による雇用管理の現状:「平成25年若年者雇用実態調査」より、JILPT調査シリーズ No.171、労働政策研究・研修機構、2016年
- 6) 入学案内、旭川大学・旭川大学短期大学部、2017年
- 7) 本学の“キャリア支援”教育と卒業生の就業動向 卒業生の離・退職調査から見えてくるもの、旭川大学短期大学部FD研修会、2015年(10月3日開催)
- 8) 四季報(総合版)、東洋経済新報社、2012年
- 9) 業界&職種研究ガイド、株式会社マイナビ、2012年
- 10) 「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査」報告書Ⅰ—調査結果の概要—、社団法人 全国保育施設養成協議会専門委員会、2009年
- 11) 事業所における介護労働実態調査および介護労働者の就業実態と就業意識調査 平成26年度「介護労働実態調査」の結果、公益社団法人 労働介護安定センター、2014年

佐々木・網島・和島・村中・若杉・島崎・加藤